

環境行政

ゴミ収集の有料化について

日本共産党の河野広子です。発言通告に基づき一括方式で質問いたします。

釘宮市長は、前回市長選（2007年4月）で発表したマニフェスト（選挙公約）の進捗状況中間報告を25日の記者会見で発表しました。125事業のうち、68件（54.4%）がすでに達成しているとし、「総じて順調に推移している。残された2年間は、市立幼稚園の適正配置やごみ収集の有料化、老朽化した施設の改修などの課題に一定の方向を出したい」と発言しています。

そこでまず、ごみ収集の有料化について質問いたします。

平成19年2月、大分市ごみに関する市民意識調査を行っています。調査対象は、16歳以上の市民10,000人で、郵送方式で、市民自信が質問用紙に記入する法方で、調査の期間は、平成18年10月25日～11月14日で、①属性、②ごみ問題への関心、③ごみの減量・リサイクルへのとりくみ状況、④ごみ収集・出し方について、⑤ごみの有料化に関する意向⑥ごみ減量・リサイクル事業の活用状況⑦「ポイ捨て等の防止に関する条例」の周知度となっています。

市の行った結果でも、「ごみの有料化に関する意向」に関しては、非常に反響が大きく、回答者合計は、4475人となっています。「賛成である」が372人、「どちらかというとな賛成である」629人で、あわせた賛成とする人が1001人で、約22.4%です。

「どちらかというとな反対である」が1133人、「反対である」が1102人で、反対の意思表示をしめしている回答者は、2235人で、反対意見の人が、49.9%と賛成意見の2倍を超えて上回る結果となっています。

今市民は、調査当時の平成19年度よりも、雇用悪化、増税や社会保障・医療費の負担増で生活は厳しくなっていて、これ以上の公共料金負担は、できない状況になっています。年金で暮らす方も、介護や医療費の天引きで、悲鳴の声をあげています。

地方自治法の第二条第二項、「…その区域内におけるその他の行政事務で国の事務に属さない事務を処理する」と定めています。ゴミ処理は、自治体固有の仕事です。

これ以上、市民負担の押し付けは、政治の取るべき姿勢ではありません。ゴミ収集有料化はやめるようにすべきと考えますが、ご見解を求めます。

教育行政

市立幼稚園の統廃合（適正配置）について

新聞報道等で公表された大分市立幼稚園の統廃合に関する質問をいたします。5月22日の大分合同新聞には、「10年間で10園程度減」と大見出しで、市の幼児教育の指針となる「大分市幼児教育振興計画」に盛り込むと記されていました。

計画案の適正配置の方針では、①集団教育の効果を高めるため、可能な限り複数学級確保を目指す、②合併前旧大分市域については、3歳~5歳の幼児数に対する幼稚園数が、全国中核都市の平均値と同程度となるようにする、③佐賀関地区、野津原地区については、地域性、歴史的経緯などを踏まえ、地域の実情に応じた配置の在り方を検討するとあります。

これまで、平成12年から20年の間に、大分幼稚園から大道幼稚園にいたる8園の廃園が強行されてきました。その手法は、事前説明もなく、保護者をはじめ自治会など関係者の納得と合意のない強引なやり方でした。また廃園基準についても、地域バランスを考えたとしていますが、整合性がなく、まったく合理的な説明を欠いたもので、「廃園さきにありき」の説得力のないものでした。さらに、3歳、4歳、5歳児が幼稚園教育を受けられるようにすることを求めた、平成3年3月15日文部省通達の幼稚園振興計画に逸脱し、財政効率一辺倒で「行革」の犠牲を子どもたちに押し付けてきたものです。

こうして廃園がすすめられた地域では、長浜校区では公立・私立の幼稚園が、また植田西中学校区では公立幼稚園がなくなり、地域コミュニティーの希薄化に拍車をかけています。また通園の財政的負担、交通安全対策などの諸問題も切実となっています。

市教育委員会は、すでに「市幼児教育振興検討委員会」でこの意向を表明し、検討委員会は、「園数の決定は行政側の責任」と指摘し、統廃合の数については検討しないことと決定しているのは、当然です。

振興計画の素案では、単学級（30人）が2年連続した後、再度単学級となった場合、

一中学校区内に市立幼稚園が複数ある場合のいずれかにあたる園が統廃合の検討対象になるとあります。5月1日現在、今年度の単数学級で、その対象となる幼稚園は、南大分、森岡、東大分、三佐、戸次、植田、敷戸、丹生、こうざき、大志生木、佐賀関、野津原中央、野津原西部、今市などが新聞にも掲載されていました。

市当局の計画には、豊かな教育環境の創造と効率的な行財政運営の両方の側面から、本市幼児教育の現状と課題を踏まえた検討を行い、今後10年間の幼児教育の指針となる「大分市幼児教育振興計画」を策定することとしたと、あるように教育費の削減をその目的としていることがあきらかです。新たな「行政改革」の矛先を子どもたちに向けることは許されません。市教育委員会が、どんな理由をつけようとも、関係住民との合意・納得は得られるものではありません。

このような一方的な意向での幼稚園の統廃合は、中止すべきです。見解をお伺いを致します。

野津原中学校の環境整備について

4年ぶりに野津原中学校に参りました。玄関前のスペースの痛みのひどさにビックリ致しましたので、改善のために質問をいたします。

6月4日、雨の日に中学校に行きました。校門を入れて、生徒たちの玄関がまずありますが、玄関前の「英知を磨き…」と石碑があります。その左側は、まるでプールのような水たまりになっていました。その奥進むと、来客、職員用の玄関がありますが、舗装されていないため石が浮いていて、歩くのにも気をつけないと躓きます。デコボコの上に、雨でいくつもの水溜りとなっていました。旧野津原町時代、水溜りなど出来ないよう砂利を敷いて景観も良く、4年間でその砂利は、なくなったようです。中学校の顔である玄関前がひどい状態では、大分市の教育行政がうかがえるのではないのでしょうか。せめて玄関前広場の整備については、早急に改善して頂くよう要望致します。

野津原だけにとどまりません。6月6日、中島小学校の体育館に行く機会がありましたが、床の痛みはひどいものでした。毎年、各小中学校からの改善要求が出されていると思います。現場の声に応えられるように、予算を増やして改善していくことが重要だと思います。

ますが、お考えをうかがいます。

土木行政

大分川右岸防犯灯設置について

今6月議会で、長い間地域住民の強い要望だった舞鶴橋から滝尾橋区間の防犯灯設置工事1千万円が提案されています。今、健康増進ブームで堤防沿線でのウォーキングや、川に親しむ憩いの散歩など、防犯灯設置は、市民の要求は大きなものとなっていましたので、評価をしています。設置の様式などご説明ください。

さらに今後、継続事業として、大分川右岸の弁天大橋からホーバー基地までの区間についても防犯灯の設置を計画的に進めていただけるよう重ねて要望し、お考えについて伺います。

今市石畳の市道の早期改修について

一昨年の台風災害で、県道412号線、今市町区間が土砂崩壊し、災害復旧までの間、この今市石畳道の市道を迂回路として使用させために、文化財指定の石畳が傷んでいます。今市町区住民の毎日の生活道路です。とくにひどいのがクランクの箇所です。中央部の全面石畳の区間は、車で運転する時もハンドル取られそうになります。高齢者が、杖をついて歩く時、転ばないようにと危ない道路の状態が、2年間も放置されています。早期改修していただくようお願いし、うかがいます。

次に、市道のカルテについての質問は、通告後レクチャーの段階で疑問の解決を見ましたので取り下げをいたします。

野津原地区の浸水対策

今年度当初予算でも計上されています、野津原地区浸水対策（入蔵川トンネルバイパス案）について事業年度を繰上げて頂く様、要望しお尋ねをいたします。

平成16年10月の台風による増水で大字野津原地域一帯が浸水、野津原支所も玄関先

まで浸かり土嚢を積み上げるなどの事態になりました。

現在、大字野津原地域では、国道442号線をはさんで野津原支所前の水田14,000㎡を国道の高さまでかさ上げ、土砂堆積で畑地に換地しています。これまでは水田でしたから、一定の貯水（ダム）で、この地域の浸水対策機能の役割を果たしていましたが、埋め上げた為に排水・貯水能力を失くしてしまいました。また、七瀬川上流では、大分川ダム建設のために広大な面積の森林伐採等で、これから梅雨を迎え、ゲリラ的な集中豪雨が、もしもあれば、七瀬川は一気に増水し浸水のおそれは必至です。これまで何度も床上浸水など被害を受けた新町・本町の住民は、現状に危機感を強め、不安で一杯、一刻も早い浸水防止対策を願っています。

合併協定書の中でも、野津原地区内水面安全対策事業として上げられ、昨年度、14,200千円、今年度は、23,700千円合併特例債を使って事業開始していますが、事業の前倒しをしていただき、一気に進めていただく考えはないでしょうか、うかがいまして、1回目の質問を終わります。